

東西不動産ホーム通信

快適な住まいを応援

■発行所：東西不動産ホーム
 ■2021年8月号
 ■毎月1回発行

■本店：若手県一岡市地庫7番8-1号 TEL：0191-48-5173 FAX：0191-48-5172
 ■東支店：若手県一岡市東山町長坂字西本町107-3 TEL：0191-47-2955 FAX：0191-47-2885

マーケットレポート

あなたの資産を生かす(土地から建物まで)
 (社)全国宅地建物取引業保証協会会員
 (社)若手県宅地建物取引業協会会員
 =アパート・賃貸・土地・建物仲介=
有限会社
東西不動産ホーム
 E-mail : touzai2103@goo.jp
 ホームページアドレス
 http://touzai2103.co.jp/
 スタッフブログ
 http://touzai2103.blog74.fc2.com/



フタチン接撃の広がりももう少しです。個人消費復元が向上傾向にあります。秋以降の景気の反転上昇に期待したいものです

景気に対する公式な見解ですが、やはり新型コロナウイルスは一層慎重化させている、とまとめています。これは政府の景気に対する公式な見解ですが、やはり新型コロナウイルスは一層慎重化させている、とまとめています。これは政府の景気に対する公式な見解ですが、やはり新型コロナウイルスは一層慎重化させている、とまとめています。

景気に対する公式な見解ですが、やはり新型コロナウイルスは一層慎重化させている、とまとめています。これは政府の景気に対する公式な見解ですが、やはり新型コロナウイルスは一層慎重化させている、とまとめています。これは政府の景気に対する公式な見解ですが、やはり新型コロナウイルスは一層慎重化させている、とまとめています。

賃貸市場を取り巻く最新事情



景気の指標となっている内閣府が7月10日公表する「景気ウォッチャーレポート」の最新(6月)の結果は、現状判断D-Iが前月からやや上昇し、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響を直してはいる。先行きについては、感染症の動向を懸念しつつも、ワタチン接撃の進展等によ

景気の指標となっている内閣府が7月10日公表する「景気ウォッチャーレポート」の最新(6月)の結果は、現状判断D-Iが前月からやや上昇し、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響を直してはいる。先行きについては、感染症の動向を懸念しつつも、ワタチン接撃の進展等によ

景気の指標となっている内閣府が7月10日公表する「景気ウォッチャーレポート」の最新(6月)の結果は、現状判断D-Iが前月からやや上昇し、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響を直してはいる。先行きについては、感染症の動向を懸念しつつも、ワタチン接撃の進展等によ

5月の貸家の新設、前年同月比で3カ月連続の増加

金融機関の貸出の厳格化と本格的な市場の回復が足踏みする中

8月を過ぎ、賃貸リネスも後半戦となりました。お盆が明ければ11月中頃まで、賃貸住宅市場は秋の繁忙期で忙しくなります。ただし、新型コロナウイルス感染症は秋の繁忙期で忙しくなる見込みです。景気の動向を受け、賃貸市場の回復が足踏みする中、5月の貸家の新設、前年同月比で3カ月連続の増加



コロナ禍の賃貸市場だからこそ、入居者自らのサービスを大切に

ニュースフラッシュ

令和3年版の「国土交通白書」公表

「豊かな未来」を実現するべき、が基本的な考え方
 令和3年版の「国土交通白書」がこのほど国土交通省から公表されました。新型コロナウイルス感染症と災害の激甚化・頻発化を乗り越え、「豊かな未来」を実現するべき、というのが今回の白書の基本的な考え方です。

ともすれば美辞麗句になりがちな白書ですが、時代は変わって、今回の国土交通白書は、同省の施策全般の重要事項を総合的に取りまとめている。

災害リスクエリアは国土の21.5%であるのに対し、全人口の67.7%がそこに居住していることから、災害リスクの増大とともに老朽化インフラの増大を招き、また、コロナの影響によりテレワーク利用率が増加したが、それでも世界各国と比較して利用率は低く、多様化を促す社会への変革の遅れが目立つ、と説明。

さらに、わが国のDX(デジタルトランスフォーメーション)は遅れているが、コロナ禍を契機に加速化しており、企業の75.5%がデジタル施策の推進を認めている、としています。

「令和2年国勢調査」速報結果



人口が減少している中、世帯数の増加が賃貸経営を下支えています

半面1世帯当たり1人減り人口減少
 令和2年国勢調査速報結果によると、人口が減少している中、世帯数の増加が賃貸経営を下支えています。半面1世帯当たり1人減り人口減少

賃貸マーケット情報

令和2年10月1日現在の世帯数5572万世帯 5年間で4.2%増。41都道府県で増加

賃貸住宅の需要と供給を関係する賃貸市場の最新の数字が、このほど国土交通省が、前年10月1日現在の調査した「令和2年国勢調査」結果の速報として公表されました。それによりますと、10月1日現在のわが国の世帯数は5572万世帯となり、半世紀で4.2%の増加となりました。

世帯数・1世帯当たり人口の推移(単位:千人)	1世帯当たり人口	
平成2年	4,104万世帯(2.6%)	3,014
7年	4,411万世帯(2.5%)	2,854
12年	4,706万世帯(6.7%)	2,704
17年	4,957万世帯(5.3%)	2,584
22年	5,193万世帯(4.8%)	2,464
27年	5,345万世帯(2.9%)	2,384
令和2年	5,572万世帯(4.2%)	2,274

※単位:千人(注:人口推計値、国勢調査)

平成27年10月1日現在の世帯数の増加率は神奈川県が1.3%と最も高く、次いで東京都が0.7%、埼玉県が0.6%、高知県が0.7%、長崎県山口県岩手県青森県を除く41都道府県で増加しています。また、人口は減少している半面、世帯数は1世帯当たり増加を続けている一方、1世帯当たり人口は27人と、平成27年の2.38人から減少となりました。

1世帯当たり人口が最も少ないのは東京都で1.95人、次いで北摂道の2.12人、大阪府の2.14人となっており、平成27年の1.94人と2年の1.99人との間、人口増減を都道府県別に見ても、やはり全体的に減少傾向が見えています。